

GoToトラベルキャンペーン制度の違和感と 国民・政府・メディアの責任

山下 顕 広
(株式会社呉竹荘)
代表取締役専務



<呉竹荘の来歴>

弊社は、1948年、静岡県浜松市に懷石料理の割烹料亭として創業しました。90年代からブライダル事業を手がけ、その後、ホテル事業に進出し、国内では、関連会社を含めて、シティホテルが8施設、ビジネスホテルが37施設、ブライダルは9式場を運営し、海外ではベトナム2施設、インドネシア2施設、韓国1施設、タイ1施設を運営しています。宿泊・飲食を経営する当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は甚大です。

<GoToトラベルキャンペーンの経緯>

執筆している、2021年2月6日時点から振り返ると、緊急事態宣言（1度目）発出後の2020年4月30日に、令和2年度1次補正予算（予算総額:8.3兆円）のうち、1.6兆円余りがGoToトラベルキャンペーン予算として成立し、7月22日から東京を除くGoToトラベルキャンペーンが開始されました。10月1日に東京を追加して、全国で実施され、その後、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、12月28日から翌年1月11日まで間、GoToトラベルキャンペーンが、一時停止となります。緊急事態宣言（2度目）が発出している中、国会が開かれ、令和2年度3次補正予算（予算総額:19兆円余り2021年1月28日成立）のうち、立憲民主党の福山哲郎幹事長らが、同予算案にGoToトラベルキャンペーンに1兆円超が計上されている点を問題視し、持続化給付金の延長や1人親世帯への支援など「いま足元で必要なことにお金を投じるべきだ」と組み替えを求めたものの、自民・公明両党と日本維新の会などの賛成多数で可決成立しました。然しながら、予算が成立したにも関わらず、緊急事態宣言が3月7日まで延長された為GoToトラベルキャンペーンの再開が見通せない状況が続いています。

<制度設計内容に対する違和感>

GoToトラベルキャンペーンの恩恵を受けている弊社グループとしては、制度創設には感謝しているものの、対象となる事業者の中でも、有利・不利があるのではないかと考える点を説明したいと思います。GoToトラベルキャンペーンは、分かりやすく表現すると、「1人1泊4万円の宿に泊まると50%の2万円国が補助してくれる」制度です。さらに付け加えると、両親・子供2人の4人で利用した場合、「4人1泊16万円（4人宿泊できる部屋16万円でも、2人宿泊で

きる部屋8万円×2部屋でも可能)の宿に泊まると、8万円、国が補助してくれる」ということになります。ここで、宿泊客個人の立場になって考えると、「新型コロナで大変な世の中で、自粛疲れも、ストレスも溜まっている。そんななか、GoToトラベルキャンペーンを政府が始めたということは、観光業を助けるためにも、自分達が旅行に行こう!どこに行こうかな。1年に何回も行けるわけではない、大切な旅行の行先は悩むなあ。旅行予約サイトを検索して、見ていると、あ!新型コロナ前の普段の生活の中で、1部屋8万円するような高級旅館や高級ホテルに、奥さん(彼女)と2人で泊まると、国が4万円補助してくれ、実質4万円で高級旅館・高級ホテルに泊まれる。一方、新型コロナ前に1部屋8,000円程度で宿泊できるホテルに国が4,000円補助してくれるホテルもある。」となったときに、どちらのホテルに泊まりたいかと考えると、明らかに高級旅館・高級ホテルではないかと思えます。GoToトラベルキャンペーンが東京を追加して完全な形で始まった後、10月、11月の時点で、楽天トラベル・じゃらん等の旅行予約サイトを毎日、競合他社の空室カレンダーを確認していたのですが、高級なホテル・旅館であればあるほど、空室カレンダーに空室がただの1部屋も無く毎日稼働率100%、12月、2021年1月の予約も全室100%予約が入っているため、予約が取れない状況が常に続いていました。一方、弊社グループを含むビジネスホテルに関しては、11月6日の予約から、ビジネス出張を目的とした旅行のGoToトラベルキャンペーン支援除外になった影響もあり、稼働率が低調な状態でした。高級旅館に勤める友人の話では「10月、11月に関しては毎日がゴールドウィーク状態で昨年の売り上げを乗り越えて昨対比120%になっている」という話も聞きました。8,000円前後の販売部屋単価を主力とする、当社グループの売上・稼働率資料を見ると、昨年を上回るホテルは数ホテルで残りのホテルは昨対比大幅な減少となりました。

<政治・メディアは国民の鏡>

GoToトラベルキャンペーンの制度設計を批判する意図はありません。希望とすれば観光業への支援は、昨年の売上と比較して減少してしまった売上が国が全額補助してくれるようなことがあれば、経営的には全く問題はないのですが、減少した売上の半額を補助するだけでも、全国のホテル・宿泊・旅行会社関連だけで、1兆円、2兆円という金額では全く足りないのだと思います。ホテル・旅館の関係者だけでなく、普段目に触れる媒体から「政治家はけしからん」「官僚は出来が悪い」「メディアは批判ばかりしている」と聞くのですが、その話を聞いたときに私は福沢諭吉著の「学問のすすめ」二編に記載されている文章を思い出します。曰く「一国の暴政は、必ずしも暴君暴吏の所為のみに非ず、その実は人民の無智をもって自ら招く禍なり。…人民もし暴政を避けんと欲せば、すみやかに学問に志し、みずから才徳を高めて、政府と相対し同位同等の地位に登らざるべからず。これすなわち余輩の勧むる学問の趣意なり」とあります。つまり、「国が悪い政治を行う原因は国民が無知だからであり、権力者や政治家や官僚のせいではない。望ましい政策を実行するためには、国民自ら勉強して知識を付けないと、悪い政治が繰り返されることになる」という意味であり、私は「一国」の部分「現在の日本のメディア(新聞・テレビ・週刊誌その他)」と置き換えることができるのではないかと考えています。国民は目に入りやすいテレビ・新聞・SNSは勿論、自ら情報を取りに行き、自分自身で考え、他人の所為にするのではなく、自分で判断することが求められていると思います。新型コロナウイルス感染症が収まり、元の生活に一秒でも早く戻る為に、私自身できることを考え、行動に移していきたいと思えます。